



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東  
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,065	1.8	2,006	8.1	2,023	8.8	1,314	14.0
28年3月期第3四半期	7,924	5.1	1,857	6.8	1,860	6.4	1,152	7.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,286百万円( 11.2%) 28年3月期第3四半期 1,156百万円( 7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	122.82	—
28年3月期第3四半期	107.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,483	3,102	56.6
28年3月期	5,117	2,658	51.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,102百万円 28年3月期 2,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,153	4.5	1,515	7.5	1,516	6.9	985	18.4
								92.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,701,192株	28年3月期	10,701,192株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	139株	28年3月期	104株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	10,701,085株	28年3月期3Q	10,701,164株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済については、全体として緩やかに回復しているものの、アメリカ大統領選後の金融政策の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入試改革の実施も控え、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、授業料の値下げ等の施策による生徒数の増加が、冬期講習生の確保に繋がり、当第3四半期累計期間の売上高の増加に貢献いたしました。

また、費用面では、株主優待に関する費用や合宿所の維持・管理費用等が増加したものの、広告宣伝活動の見直しにより広告宣伝費が減少したこと等により、営業費用全体としては前年同四半期累計期間と比較して減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,065百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は2,006百万円（前年同四半期比8.1%増）、経常利益は2,023百万円（前年同四半期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,314百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### ① 教育事業

小中学生部門につきましては、授業料の値下げ等の施策により生徒数が増加した結果、冬期講習売上が前年より堅調に推移したこと等の理由により、売上高は前年同四半期と比較し増加いたしました。

個別指導部門につきましては、前年度と比較し生徒数が低調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門につきましては、前年度と比べ退塾生が増加した等の理由により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、前年度と比較して当四半期会計期間の授業数が増加したこと、営業活動を強化したこと等の理由により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、特別講座等が堅調に推移したこと、効果的な広告宣伝及び営業活動に注力したことに伴い受講者数が増加したこと等の理由により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、主として株式会社学究社帰国教育において生徒数が増加したことにより、外貨ベースでの売上高は前年同四半期と比較して増加したものの、為替相場の影響により、邦貨ベースでの売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は7,844百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

#### ② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、一般企業等に対する売上は前年同四半期と比較して減少したものの、学校法人に対する売上は学校企画広告を中心に受注が伸び、前年同四半期と比較して増加いたしました。また、ネットワーク広告売上につきましては、媒体改善施策を行った結果、ページビューやユーザー数が増加したこと等により、前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は271百万円（前年同四半期比53.0%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、182百万円増加し、1,413百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、183百万円増加し、4,070百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、工具、器具及び備品、差入保証金の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、366百万円増加し、5,483百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、30百万円増加し、2,108百万円となりました。これは、主として未払法人税等、その他の増加、前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、108百万円減少し、272百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、77百万円減少し、2,380百万円となりました。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、444百万円増加し、3,102百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、配当金の支払い等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、56.6%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の「平成28年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成28年5月13日公表の「平成28年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を60円とさせていただく予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	834,732	1,004,755
売掛金	131,571	120,322
商品	57,565	55,307
貯蔵品	103	103
その他	209,393	235,988
貸倒引当金	△2,985	△3,116
流動資産合計	1,230,381	1,413,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,179,961	3,349,091
減価償却累計額	△1,365,896	△1,417,028
建物及び構築物(純額)	1,814,065	1,932,062
工具、器具及び備品	621,611	714,410
減価償却累計額	△447,939	△490,761
工具、器具及び備品(純額)	173,672	223,649
土地	642,924	642,915
その他	41,601	58,120
減価償却累計額	△30,609	△44,197
その他(純額)	10,991	13,923
有形固定資産合計	2,641,654	2,812,550
無形固定資産		
のれん	242,504	217,714
その他	92,562	74,845
無形固定資産合計	335,066	292,560
投資その他の資産		
差入保証金	725,524	784,296
その他	244,840	233,412
貸倒引当金	△60,131	△52,450
投資その他の資産合計	910,233	965,259
固定資産合計	3,886,954	4,070,370
資産合計	5,117,335	5,483,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,638	9,426
1年内返済予定の長期借入金	216,679	188,348
未払法人税等	310,490	470,201
前受金	895,632	668,542
賞与引当金	28,720	19,740
その他	602,149	752,717
流動負債合計	2,078,310	2,108,975
固定負債		
長期借入金	200,015	80,018
退職給付に係る負債	178,791	182,181
その他	1,735	9,817
固定負債合計	380,541	272,016
負債合計	2,458,852	2,380,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	165,912	1,166
利益剰余金	1,675,576	2,347,868
自己株式	△129	△174
株主資本合計	2,648,039	3,155,541
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△25,732	△52,802
その他の包括利益累計額合計	△25,732	△52,802
非支配株主持分	36,176	-
純資産合計	2,658,483	3,102,738
負債純資産合計	5,117,335	5,483,730



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,924,988	8,065,783
売上原価	4,874,157	4,829,869
売上総利益	3,050,830	3,235,914
販売費及び一般管理費	1,193,747	1,229,014
営業利益	1,857,082	2,006,899
営業外収益		
受取利息	472	384
受取配当金	4	3
受取補償金	-	5,555
貸倒引当金戻入額	2,221	6,824
その他	16,451	11,054
営業外収益合計	19,150	23,822
営業外費用		
支払利息	4,353	2,776
為替差損	2,068	3,689
賃貸借契約解約損	8,463	-
その他	395	323
営業外費用合計	15,280	6,789
経常利益	1,860,952	2,023,931
特別損失		
減損損失	75,707	70,101
固定資産売却損	21,358	-
固定資産除却損	1,889	8,712
本社移転費用	-	8,418
特別損失合計	98,955	87,233
税金等調整前四半期純利益	1,761,997	1,936,698
法人税等	609,560	623,262
四半期純利益	1,152,437	1,313,435
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△537	△922
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,152,974	1,314,357

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,152,437	1,313,435
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,102	△27,070
その他の包括利益合計	4,102	△27,070
四半期包括利益	1,156,540	1,286,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157,077	1,287,287
非支配株主に係る四半期包括利益	△537	△922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合会計基準」等を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが160,587千円及び資本剰余金が77,752千円減少するとともに、利益剰余金が82,835千円減少しております。

また、平成27年6月30日付で自己株式2,798,368株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,000,000千円、利益剰余金が323,893千円及び自己株式が1,323,893千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社は、平成28年8月31日付で、連結子会社である株式会社インターエデュ・ドットコム株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が164,745千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,166千円となっております。